

事務事業名		下水道施設維持管理事業(管渠)		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間	
	施策名	217 自然環境の保全			
	基本事業名	011 河川・湾内の水質保全		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成7 年度～)	
根拠法令		下水道法、大船渡市下水道条例		予算科目 会計 款 項 目 事業 13 01 01 02 01	
所属	部課名	都市整備部下水道事業所			
	課長名	千葉 謙			
	係名	建設係	電話	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)	
	担当者	志田 勇人	内線	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		下水道の管渠施設は、各家庭や企業から排出される汚水を浄化センターまで流下させる施設であり、ほとんどの施設が地下に埋設されることが多いので、適切な管理をしなければならない。下水道台帳に関しては、下水道管理者に下水道の管理を適正に行わせるため、その管理する下水道の台帳の記載と保管を義務づけるものとして、下水道法23条に規定されている。下水道台帳は、調書及び図面で構成されているが、下水道台帳を整備しておくは技術的な維持管理の基本的資料となるばかりでなく、住民の苦情処理、他の事業者及び関係機関との協議、並びに災害時などにおいて必要となる情報の収集及び提供に役立つことになり、下水道台帳を整備していくことは維持管理上必要不可欠なものである。管渠施設の調書、図面等をデータベース化し、コンピュータで管理する事業。 主な業務は、下水道台帳の整備(委託)、管渠修繕(委託)。事業費は、台帳整備委託費と管渠修繕委託費として支出される。		全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 台帳登録できた管渠整備面積(累計) ha	
平成27年度下水道管渠整備の台帳整備(L=2.1km、A=7.5ha)		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
平成28年度下水道管渠整備の台帳整備(L=2.0km、A=10.0ha)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
<ul style="list-style-type: none"> 下水道台帳(管渠の調書・図面等の情報) 突発的な不具合の生じた下水道管渠施設 		カ 下水道全体計画面積 ha	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 突発的な不具合の生じた下水道管渠施設修繕等発注件数 件	
<ul style="list-style-type: none"> 下水道管渠等の現況を正確に記録し、必要な時に速やかに提供する。 下水道管渠をできるだけ早く復旧する。 		ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。		名称 単位	
		サ 新たに台帳登録できた管渠整備面積/台帳登録すべき管渠整備面積 %	
		シ 不具合管渠修繕対応率 %	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	15,209	7,668	8,000	10,000	10,000	10,000
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	15,209	7,668	8,000	10,000	10,000	10,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	15,609	8,068	8,400	10,400	10,400
⑤ 活動指標		単位							
		ア ha	451	483.5	519.0	539	559	579	
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ ha	1,404	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137	
		キ 件	19	5	5	5	5	5	
		ク							
⑦ 成果指標		サ %	32.1	42.5	45.6	47.4	49.2	50.9	
		シ %	100	100	100	100	100	100	
		ス							

事務事業ID	0708	事務事業名	下水道施設維持管理事業(管渠)
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成6年度の大船渡浄化センターの供用に伴い、管渠の維持管理が必要となった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	下水道台帳に関しては変化なし。管渠については、今までは使用年数や流量等が少なかったために、管渠内部の清掃等は必要としなかったということで清掃しなかったが、平成19年度より、供用を開始してから10年以上経過している管渠を対象として清掃を実施していた。 震災後は、清掃を必要に応じ復旧・修繕事業と合せて実施している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に無し。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 下水道の整備に対する住民の期待は大きく、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のためには、無くてはならない事業である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 事業の維持には、施設の維持管理が不可欠であり、下水道法では適切な管渠の維持管理をするため、下水道台帳を整備することと定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 東日本大震災後は、修繕箇所予測が困難であり、現状が良い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 台帳作成業務は委託業務となっており、見積もり入札によって業務委託されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・下水処理施設の適正な管理や不具合の迅速な対応が困難になる。 ・事業を廃止した場合、適切な汚水処理ができなくなり、住民生活、自然環境等に多大な影響がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 下水道台帳は、コンピュータによるデータ管理となっており、今後もシステムの変更等は考えていない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 委託業務である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 整備をして供用開始をした地域住民からは、受益者負担金を納めていただいている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
現状維持のため特になし。																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	適切な下水道管渠を維持管理するための下水道台帳の整備や劣化・損傷した管渠施設及び周辺舗装面の修繕復旧について、必要最低限の費用で効率的に事業執行されており、今後も継続実施する。